

スマートシティの 主役としての 建設業

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

高野 寛之



Hiroyuki Takano

「スマートシティ」という言葉がこの数年で一気に広がっている。経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society 5.0」が第五期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されており、その実現に向けた取組みが、日本全国に、想定よりも早く広がっているからであろう。

我が国においては、これまで内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省がそれぞれスマートシティを推進してきたところである。ここまでは我が国の縦割り行政としてはよくあることであるが、スマートシティに関してはこれに留まらず、本年六月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」等に基づき、

内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省が一体となり、二〇一九年八月八日に、「スマートシティ官民連携プラットフォーム」が設立されたところである。プラットフォームの会員は民間企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等をあわ

せて四七一団体から構成されており、その規模の大きさからも政策の重要性が伝わってくる。

建設業には関係ない？

プラットフォームの会員一覧を見ると、全四七一団体のうち、地方公共団体が一二二団体、企業等が三〇四団体、大学・研究機関等が四三団体、関係府省等で一二団体となっている。このうち企業等三〇四団体の内訳をみると、建設業は二一団体。業種としては、それほど多いとは言えず、サービス業一〇九団体、運輸・通信業五二団体など、他業種の方が積極的のように見える。

私も最近建設業の方々とスマートシティに関する意見交換をすることが増えてきた。今後の新たなまちづくりの方向性に係ることなので、皆さん、もちろん興味関心は高いものの、先進地で行われている内容が、「データ活用型スマートシティ」や「MaaS(Mobility as a Service)すべての移

動を一つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぎ、一体のサービスとして提供していくという新たな移動の概念」などということもあり、どこか直接は関係ない世界、という認識をお持ちの方も多いのかもしれないと感じているところである。

建設業とスマートシティの関係でいうと、最も重要になるのは、データ活用型スマートシティの基盤に、BIM/CIMを活用していくことが期待されているところであろう。BIM/CIMとは、国土交通省の定義では、計画・設計段階から三次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながらこれを活用し、あわせて事業全体にわたる関係者間で情報を共有することにより、一連の建設生産システムにおける受発注者双方の業務効率化・高度化を図るものである。これは建設業の皆さんに、間違いなく関連する事項である。

しかし、ここで私が申し上げたいのは、BIM/CIMだけでなく、

スマートシティの構築全般が、建設業と密接にかかわっていくことになるという可能性である。

スマートシティは 公共事業となる

これまで、スマートシティは先進的な民間企業・コンソーシアムが実証実験等を行う段階にあり、国はその実証実験等に対して補助金等を付与する形で推進してきた。これは、現段階はまだ実装段階にないスマートシティが大半であったことから、補助事業が政策として適切な段階といえた。しかし、直近では実装段階といえる案件が増えてきた。そのため、単なる調査補助では政策として推進できないケースも見受けられるようになってきた。

この実装段階において、スマートシティを推進する主役となるのはおそらく国土交通省であろう。スマートシティの構築には、都市インフラのスマート化が不可欠である。例えば、道路にセンサーを埋めたり、

街路灯や信号にカメラや5G対応のネットワーク設備を追加したりという工事が発生する。これらは、今後公共施設の整備・回収という位置付けで行われるものが増えてくるものと考えられる。実際に、国土交通省はスマートシティの推進にあたり、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)を活用することとしている。

言い換えると、スマートシティ構築には公共施設のスマート化が必要となり、そのためには、地方公共団体が社会資本整備総合交付金の交付を受ける案件も一定数存在するであろう。その場合の公共施設の改修は、公共事業として発注されていくことになる。はじめは土木工事が先行するものと考えられるが、広範なスマートシティの分野を考えると、徐々に建築工事の要素も増えていくことになるのではないか。この状態において、スマートシティを整備するのは、メーカーでも通信会社でもなく、建設業者となると考えられる。

今が準備の時

スマートシティは現在先進的な取り組みが実装段階に入ったところである。今後、実装段階の案件が増えるにつれて、どのように都市のスマート化を進めていくか、建築面での方法が課題となっていくであろう。現在の検討段階から、建設業には役割が待っている。

最後に、スマートシティが公共施設化する場合には、公共施設の運営も、また公共事業となる。スマートシティの管理運営は中長期で見ると、スマートシティの計画・整備と運営は一体となることを考えると、スマートシティの実装にはPFI手法が採用されることもありうるのではないかと考えている。そうすると、いよいよスマートシティの運営全般において、建設業は不可欠な存在となる。

建設業がスマートシティの主役となる。取組み次第によっては、その可能性は十分にあると考えている。